



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日

上場会社名 リケンテクノス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4220 URL http://www.rikentechonos.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 常盤 和明
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 高見 亮一 (TEL) 03-5297-1650
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	90,589	△1.5	5,084	39.2	4,931	21.4	2,482	30.6
27年3月期	91,938	11.0	3,652	△2.1	4,062	1.2	1,900	△1.3
(注) 包括利益	28年3月期		2,185百万円(△60.3%)		27年3月期		5,505百万円(17.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	41.41	36.25	6.2	5.8	5.6
27年3月期	31.74	31.36	5.0	5.0	4.0
(参考) 持分法投資損益	28年3月期	－百万円	27年3月期	－百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	84,157	46,746	47.7	669.00
27年3月期	86,086	45,223	45.8	658.72
(参考) 自己資本	28年3月期	40,114百万円	27年3月期	39,459百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	6,825	△6,607	△526	13,444
27年3月期	4,375	△4,472	2,088	13,981

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	539	28.4	1.4
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	599	24.1	1.5
29年3月期(予想)	—	5.00	—	6.00	11.00		25.4	

※配当金の総額には、株式給付信託(従業員持株会処分型)導入において設定した信託口が保有する自己株式に対する配当金3百万円は含まれておりません。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	△1.4	2,500	27.3	2,500	28.7	1,100	44.6	18.34
通期	93,000	2.7	5,500	8.2	5,500	11.5	2,600	4.8	43.36

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	66,113,819株	27年3月期	66,113,819株
② 期末自己株式数	28年3月期	6,151,654株	27年3月期	6,209,865株
③ 期中平均株式数	28年3月期	59,931,850株	27年3月期	59,879,330株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数について、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	39,551	△8.2	843	△24.5	1,812	△21.9	1,669	△3.4
27年3月期	43,105	0.8	1,116	△32.2	2,321	△21.1	1,728	△11.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	27.85	24.38
27年3月期	28.87	28.53

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	56,086	36,415	64.9	607.30
27年3月期	59,937	35,905	59.9	599.39

(参考) 自己資本 28年3月期 36,415百万円 27年3月期 35,905百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	0.4	1,200	140.2	900	120.7	15.01
通期	40,000	1.1	3,000	65.5	2,400	43.8	40.03

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用所得の改善が見られるものの、個人消費については消費者マインドに足踏みがみられ、本格的な回復には至りませんでした。

海外では、米国経済は企業部門の一部に弱さも見られましたが、個人消費や民間設備投資が堅調で、景気回復基調が続いております。欧州経済は緩やかに回復しているものの、失業率や物価の動向、地政学的リスクの影響などに留意すべき状況が続いております。また、中国の景気減速による金融市場の不安定化や原油価格の下落が、アジア地域や新興資源国の経済成長を減速させました。

産業別には、国内の自動車業界は、税率変更の影響により軽自動車の販売落ち込みからの回復が遅れているものの、全体としては復活の兆しが見られます。また、建材業界では、消費税率引き上げの影響が一巡し、低迷が続いていた住宅着工件数も下げ止まりの兆しが見られます。家電業界においては、高付加価値品への買い替えが進み、回復傾向となりました。

このような環境の中、当社グループは、マーケットインの思想のもと営業体制を改組し、グローバルな視点で顧客ニーズを確実に捉えて受注に繋げることで、業績の向上に努めました。また、海外需要を確実に獲得する取り組みの一環として、ベトナム国の製造子会社の新設、中国のコンパウンド工場の増設および北米のコンパウンド工場の増設を進めました。

その結果、連結売上高は90,589百万円、前連結会計年度比(以下「前年同期比」)1.5%減少、連結営業利益は5,084百万円(前年度同期比39.2%増加)、連結経常利益は4,931百万円(前年同期比21.4%増加)、連結当期純利益は2,482百万円(前年同期比30.6%増加)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① コンパウンド事業

国内のコンパウンド事業のうち、塩ビコンパウンドは、住宅向け建材市場、電材市場および自動車市場において、総じて本格的な受注の回復には至らず、また原材料価格の下落に伴う製品価格調整の影響もあり、減収となりました。エラストマーコンパウンドは、主力の自動車市場において生産台数に回復が見られるものの、製品価格の調整もあり、売上が減少いたしました。生活資材市場では、医療・食品関係の売上が伸長いたしました。

海外においては、中国現地法人では経済成長率の鈍化により売上が低迷していましたが、後半、自動車市場で回復の兆しが見られました。また、タイ国現地法人では自動車市場、インドネシア国現地法人では電線市場が堅調に推移し、増収となりました。米国現地法人では、建材市場および自動車市場の好景気に支えられ、増収となりました。

利益面につきましては、国内での景気が横ばいとなる中、海外での需要を確実に取り込み、増益となりました。

その結果、売上高は63,889百万円(前年同期比1.6%増加)、セグメント利益は5,333百万円(前年同期比26.6%増加)となりました。

② フィルム事業

国内のフィルム事業は、主力の建装材市場において、前半は長引く消費税率引き上げの影響と流通段階での在庫調整もあり売上は低迷いたしました。後半は新築住宅の着工および住宅リフォームの需要がともに上向いたため、売上は回復傾向となりました。非住宅市場では、積極的な投資が行われ、商業施設向けなどの製品を中心に好調に推移いたしました。しかしながら、慢性的な人手不足や資材の高騰により、着工ペースは鈍く、市場全体としては本格的な回復に至らず、売上が伸び悩みました。電材市場では、自動車用は堅調に推移したものの、一般家電用は中国経済の減速が大きく影響し、売上が減少いたしました。

輸出は、堅調に推移した米国向けにおいて後半よりやや陰りが見られ、欧州向けにおいて安価品の流入など市場構造が変化したことや大手顧客の在庫調整が長引いたことにより、売上が減少いたしました。また、アジア・オセアニア向けも、経済成長の減速により、低調な動きとなりました。

光学分野は、本格的に売上に寄与するまでには至りませんでした。新製品開発に注力した結果、一部販売を開始いたしました。

利益面につきましては、生産性合理化施策を推し進めましたが、新製品開発への投資と売上の減少に伴い、減益となりました。

その結果、売上高は12,006百万円(前年同期比13.7%減少)、セグメント損失は725百万円(前年同期は546百万円の損失)となりました。

③ 食品包材事業

国内の食品包材事業は、実質所得の目減りに伴い個人消費が伸び悩む中、主要販売先であるレジャー・外食産業が需要期の天候不順により低調に終わったことなどにより、売上は低調に推移いたしました。また、低採算商品の見直しを断行したことも減収の一因となりました。利益面につきましては、製品価格の維持に加え、赤字品目の削減、生産コストや販売管理費の削減に努める中で、原材料価格の低下もあり、改善することができました。

中国現地法人では、代理店と連携した販路拡大活動により増収を確保し、生産性の向上や原材料価格の低下により増益となりました。

その結果、売上高は11,184百万円(前年同期比2.6%減少)、セグメント利益は582百万円(前年同期比750.0%増加)となりました。

今後の見通しにつきましては、国内では消費税増税の動向の不透明感や個人消費の伸び悩みにより成長の足踏みが続く見込みで、海外では中国の経済動向や資源国等の景気の下振れリスク、金融市場の変動リスク等経済の不確実性が高まっており、依然楽観を許さない状況が続くものと予想されます。

厳しい経営環境ではありますが、次期事業年度は新たな3ヵ年中期経営計画の初年度であり、全事業のグローバル経営の深化を進め、計画達成に向けて全グループを挙げて取り組んでまいります。

上記の状況から次期の通期連結業績は売上高93,000百万円、営業利益5,500百万円、経常利益5,500百万円、当期純利益2,600百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、売掛金等の流動資産が2,373百万円減少し、有形固定資産等の固定資産が444百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,929百万円減少し、84,157百万円となりました。

負債は、一年以内返済予定の長期借入金等の流動負債が1,273百万円減少、退職給付に係る負債等の固定負債が2,178百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,452百万円減少し、37,410百万円となりました。

純資産は、利益剰余金等の株主資本が1,909百万円増加し、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が1,254百万円減少、少数株主持分が868百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,523百万円増加し、46,746百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ537百万円減少し、13,444百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ2,450百万円増加し、6,825百万円でした。その主な内容は、税金等調整前当期純利益4,334百万円、減価償却費3,265百万円、売上債権の減少1,513百万円等による資金の増加、退職給付に係る負債の減少1,897百万円、法人税等の支払1,411百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ2,134百万円増加し、6,607百万円でした。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出5,621百万円、無形固定資産の取得による支出616百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は526百万円(前連結会計年度は2,088百万円の収入)でした。その主な内容は、長期借入による収入1,210百万円等による資金の収入、長期借入金の返済による支出1,484百万円や配当金の支払額(非支配株主への配当を含む)1,359百万円等による資金の支払であります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	51.7	49.0	46.5	45.8	47.7
時価ベースの自己資本比率(%)	26.8	21.9	45.4	30.4	27.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.9	1.3	1.9	3.3	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	52.8	97.0	67.6	47.7	59.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

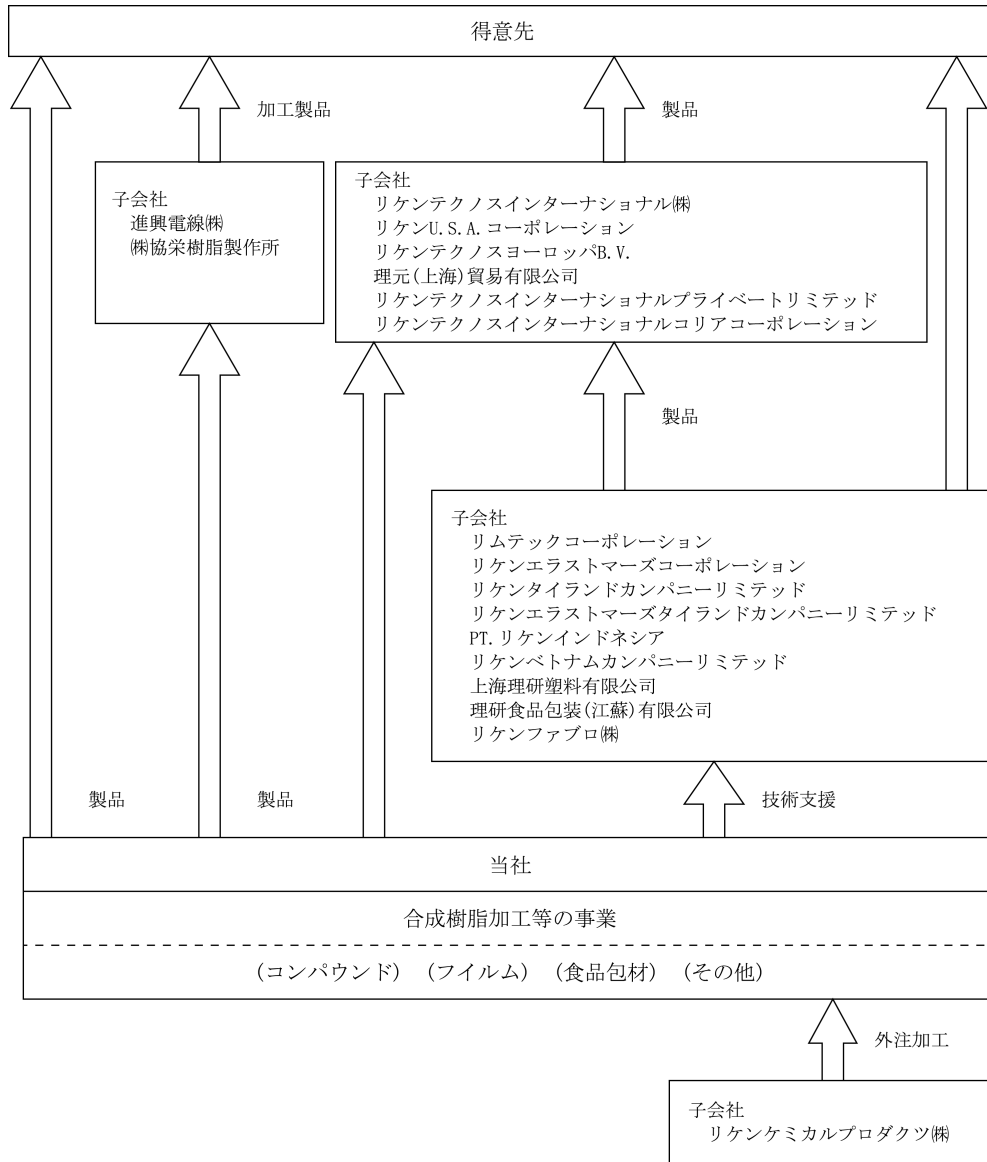
当社は経営環境、業績、将来の事業展開等を総合的に勘案して、株主への利益配分を決定しております。株主への利益配分につきましては安定した配当を継続して実施することを基本とし、期末日(3月末日)及び中間期末日(9月末日)の年2回を基準日として、金銭により実施しております。また内部留保金につきましては、成長が見込める高付加価値新製品の研究開発、既存事業の再構築、海外事業の拡充、環境対策等に投資するとともに、企業体質の強化に向け有効に活用しております。

当期の配当につきましては、期末配当を1株当たり5円とし、中間配当と合わせ年間10円の配当を予定しております。また、次期の配当につきましては、現時点での単体業績予想を前提に、1株当たり11円(中間配当金5円、期末配当金6円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社20社で構成され、その事業内容は、主に、コンパウンド、フィルム、食品包材の製造・販売等を行う、合成樹脂加工工業等の事業であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、当社が創業60周年を迎えるに際し、多くの従業員参加のもとに作りあげた新経営理念『リケンテクノスウェイ』に示すミッションである「私達は科学の力で、豊かさ、安心、快適を創り出すチャレンジメーカーです。独創的で卓越した樹脂素材の配合加工技術で、企業と人と社会に新たな価値と喜びを提供し続けま

す」を完遂することを経営の基本方針とし、グループ全員が共有すべき基本的価値観(コアバリュー)すなわち、「信頼しあい貢献しあう、新しい価値を生み出す、常に挑戦し成長する、仕事を楽しみワクワクする、共に解決し共に喜ぶ」の実践を徹底してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、塩ビ樹脂を中心に多種多様の合成樹脂を取り扱う加工メーカーであり、持続的な成長をとげるには、樹脂加工に関する技術総合力を駆使し、顧客の求める製品を、望まれる品質と価格と納期で提供することに全力で取り組む必要があります。技術を柱に、技術・製造・営業が一体となってグローバルに事業を展開する盤石な体制を構築することに努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、当連結会計年度をもちまして、グローバルな視点で顧客ニーズを確実に捉え業績向上を目指した3ヵ年中期経営計画を終了いたしました。従来のスピードをはるかに超えて変化する世界情勢に柔軟に対応し需要を確実に取り込むべく、従来の延長線ではなく次元を超えた取り組みを行うことで、主要課題の解決を実現してまいりました。

「コンパウンド事業の更なるグローバル展開」につきましては、当中期経営計画期間中において、インドネシア国での塩ビコンパウンド工場の増設、北米でのエラストマーコンパウンド工場の増設を行い、稼働を開始いたしました。また、中国および北米での塩ビコンパウンド工場の増設、ベトナム国での塩ビコンパウンド工場の新設を決定いたしました。重点市場と位置付けました自動車市場・医療ヘルスケア市場では、グローバルに拡販が進み、当社グループのプレゼンスを更に高めることができました。「フィルム事業の抜本的な立て直し」につきましては、建材市場でのリフォーム需要や高級壁装材等の非住宅市場での需要の取り込みにより、主力事業での安定黒字化を達成し、また、最適な生産体制の構築と徹底したコスト削減を目指し、海外でのOEM生産を開始いたしました。光学分野では、積極的な投資を行い、ディスプレイ市場での新製品の上市に至りました。「最適な営業推進体制の構築」につきましては、各市場に迅速に対応すべく、マーケットインの思想のもと国内の営業体制を従来の製品別組織から市場別組織へと改組し、顧客ニーズを確実に取り込むべく営業体制を整えました。「ソリューション事業の事業化実現」につきましては、マーケティング活動を広く展開したものの、本格的な事業化には至りませんでした。「徹底した人材育成」につきましては、グローバル人材育成を目指し、若手社員の早期海外派遣などを行いました。

これら主要課題への取り組みを行った結果、計数目標には届かなかったものの、当連結会計年度では、連結決算を開始して以来、連結経常利益において最高益を達成することができました。

さて、当社グループは、次期事業年度より新3ヵ年中期経営計画を開始いたします。新3ヵ年中期経営計画では、「ACT NOW! ACT TOGETHER! 2018」を経営方針とし、すべての生活空間に快適さを提供するリーディングカンパニーを目指してまいります。前3ヵ年中期経営計画における事業展開を更に発展させ、新たな取り組みを行ってまいります。

新3ヵ年中期経営計画の主要課題といたしましては、①全事業のグローバル経営の深化、②収益力・財務体質の強化、③革新的な生産体制の創造、④光学分野における事業化の確立、⑤戦略的な人材育成による企業基盤の強化の5つを掲げております。また、注力すべき重点市場として、①自動車、②医療ヘルスケア、③光学分野・ディスプレイ、④食品包材、⑤オリンピック関連需要を掲げて集中的に取り組んでまいります。

事業別には、コンパウンド事業では、自動車市場においてアジア・北米における圧倒的な存在感を確立いたします。医療ヘルスケア市場においては、アジア市場を凌駕するとともに、新市場を開拓すべく積極的に行動してまいります。また、オリンピック関連需要を取り込むため、建材・電材用にも拡販を行ってまいります。海外拠点につきましては、中国および北米での増設設備の稼働開始、ベトナム国での新規製造拠点の稼働開始など、グローバル供給体制を整え、世界のどの地域でもリケンテクノス品質の製品を供給できるよう取り組んでまいります。

フィルム事業では、光学分野やディスプレイ向けに未来製品の創出を目指し、新規事業成功のモデルケースを実現してまいります。国内の主力製品である建材につきましては、オリンピック関連需要を確実に取り込み、特に非住宅内装材の拡販を図ってまいります。また、革新的な生産体制の創造により、海外OEM生産を含めた生産の合理化・最適化を推し進め、海外市場においても競争力のある製品を拡販してまいります。

食品包材事業では、小売や外食産業向け市場に対し「塩ビ回帰」の流れを浸透させ、塩ビ製ラップの拡販活動に邁進してまいります。また、中国現地法人は、国内と緊密な連携を図り、コスト対応力を更に高めるとともに、品質の優位性を武器に販売活動に取り組むことで事業拡大を図ってまいります。引き続き、国内外ともに、業務の効率化に努め、競争力を高めてまいります。

環境対応につきましては、当社グループは、様々な合成樹脂を取り扱う加工メーカーであり、環境・化学物質に関する諸法規・諸規制を遵守するとともに、環境負荷の高い化学物質使用量の削減、太陽光発電の活用、ゼロエミッションの推進等、より高いレベルでの環境管理を行い、環境負荷軽減を目指した製品開発、製造方法の改善に全力を挙げて取り組んでまいります。

また、コーポレート・ガバナンスにつきましては、取締役会の監督機能の強化のため、次期事業年度より監査等委員会設置会社への移行を予定しております。併せて、執行役員制度を導入することにより、業務執行権限の委譲を推進し、事業環境の急激な変化にも適切かつ迅速に対応できる機動的・戦略的な経営体制を構築してまいります。

今後、ますますグローバルに競争が激化する中、技術本部、製造本部、品質保証本部、営業本部、購買本部、経営企画本部、管理本部の各本部が一丸となって有機的に各課題に取り組み、新3ヵ年中期経営計画の完遂に向けて、全社員が一丸となって邁進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,122,970	14,207,006
受取手形及び売掛金	24,573,477	22,774,907
商品及び製品	6,086,232	5,708,516
仕掛品	568,699	490,340
原材料及び貯蔵品	4,458,751	4,326,334
繰延税金資産	405,695	403,630
その他	1,207,283	1,111,525
貸倒引当金	△182,489	△154,949
流動資産合計	51,240,620	48,867,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,455,205	19,569,424
減価償却累計額	△11,502,246	△11,880,534
建物及び構築物(純額)	7,952,958	7,688,889
機械装置及び運搬具	46,774,996	45,917,319
減価償却累計額	△37,895,838	△38,374,912
機械装置及び運搬具(純額)	8,879,157	7,542,407
土地	6,676,193	6,470,110
リース資産	483,811	479,916
減価償却累計額	△423,320	△456,016
リース資産(純額)	60,490	23,900
建設仮勘定	242,555	3,557,754
その他	5,241,479	5,304,955
減価償却累計額	△4,740,482	△4,798,006
その他(純額)	500,996	506,949
有形固定資産合計	24,312,351	25,790,011
無形固定資産		
のれん	949,710	675,115
リース資産	9,477	5,410
その他	2,587,095	2,856,866
無形固定資産合計	3,546,283	3,537,392
投資その他の資産		
投資有価証券	5,380,565	4,509,526
長期貸付金	14,897	7,928
退職給付に係る資産	401,807	334,377
繰延税金資産	215,149	595,303
その他	979,609	519,968
貸倒引当金	△4,582	△4,332
投資その他の資産合計	6,987,447	5,962,772
固定資産合計	34,846,082	35,290,176
資産合計	86,086,702	84,157,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,090,214	16,836,244
短期借入金	6,876,617	7,186,504
1年内返済予定の長期借入金	1,495,668	502,435
リース債務	39,382	19,933
未払法人税等	420,050	457,872
賞与引当金	584,129	610,062
役員賞与引当金	29,200	29,200
その他	2,822,313	2,441,709
流動負債合計	29,357,575	28,083,962
固定負債		
社債	4,000,000	4,000,000
長期借入金	2,172,766	2,886,697
リース債務	36,760	14,701
繰延税金負債	1,886,168	882,230
退職給付に係る負債	3,028,830	1,093,272
資産除去債務	260,594	305,721
その他	120,321	144,062
固定負債合計	11,505,441	9,326,687
負債合計	40,863,017	37,410,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	6,545,430	6,562,944
利益剰余金	23,152,869	25,026,282
自己株式	△1,960,025	△1,941,701
株主資本合計	36,252,293	38,161,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,272,399	1,701,299
為替換算調整勘定	1,388,454	856,000
退職給付に係る調整累計額	△453,433	△604,435
その他の包括利益累計額合計	3,207,420	1,952,864
非支配株主持分	5,763,971	6,632,430
純資産合計	45,223,685	46,746,839
負債純資産合計	86,086,702	84,157,489

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	91,938,556	90,589,081
売上原価	77,927,140	74,439,165
売上総利益	14,011,415	16,149,915
販売費及び一般管理費	10,358,548	11,065,113
営業利益	3,652,867	5,084,802
営業外収益		
受取利息	31,726	30,693
受取配当金	112,052	127,902
為替差益	238,667	—
その他	190,347	94,359
営業外収益合計	572,794	252,955
営業外費用		
支払利息	95,870	110,657
社債発行費	18,332	—
為替差損	—	284,556
その他	48,603	10,830
営業外費用合計	162,806	406,045
経常利益	4,062,854	4,931,712
特別利益		
固定資産売却益	19,570	3,995
投資有価証券売却益	800	6,038
特別利益合計	20,370	10,034
特別損失		
固定資産売却損	6,881	6,557
減損損失	—	555,339
固定資産除却損	145,688	45,380
その他	6,545	—
特別損失合計	159,115	607,277
税金等調整前当期純利益	3,924,110	4,334,470
法人税、住民税及び事業税	1,283,979	1,517,345
法人税等調整額	△31,392	△933,718
法人税等合計	1,252,586	583,626
当期純利益	2,671,524	3,750,843
非支配株主に帰属する当期純利益	771,225	1,268,843
親会社株主に帰属する当期純利益	1,900,298	2,482,000

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,671,524	3,750,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	824,975	△571,099
為替換算調整勘定	1,871,203	△843,030
退職給付に係る調整額	137,422	△151,001
その他の包括利益合計	2,833,601	△1,565,131
包括利益	5,505,126	2,185,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,051,060	1,262,081
非支配株主に係る包括利益	1,454,065	923,630

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,514,018	6,537,420	21,736,639	△1,974,742	34,813,336
会計方針の変更による累積的影響額			63,139		63,139
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,514,018	6,537,420	21,799,778	△1,974,742	34,876,475
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
剰余金の配当			△538,791		△538,791
親会社株主に帰属する当期純利益			1,900,298		1,900,298
自己株式の取得				△1,410	△1,410
自己株式の処分		8,009		16,127	24,137
その他			△8,416		△8,416
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8,009	1,353,090	14,717	1,375,817
当期末残高	8,514,018	6,545,430	23,152,869	△1,960,025	36,252,293

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,447,423	200,091	△590,856	1,056,658	5,087,338	40,957,333
会計方針の変更による累積的影響額						63,139
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,447,423	200,091	△590,856	1,056,658	5,087,338	41,020,472
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
剰余金の配当						△538,791
親会社株主に帰属する当期純利益						1,900,298
自己株式の取得						△1,410
自己株式の処分						24,137
その他						△8,416
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	824,975	1,188,363	137,422	2,150,762	676,632	2,827,395
当期変動額合計	824,975	1,188,363	137,422	2,150,762	676,632	4,203,212
当期末残高	2,272,399	1,388,454	△453,433	3,207,420	5,763,971	45,223,685

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,514,018	6,545,430	23,152,869	△1,960,025	36,252,293
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,514,018	6,545,430	23,152,869	△1,960,025	36,252,293
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		10,550			10,550
剰余金の配当			△599,172		△599,172
親会社株主に帰属する当期純利益			2,482,000		2,482,000
自己株式の取得				△203	△203
自己株式の処分		6,962		18,527	25,490
その他			△9,414		△9,414
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	17,513	1,873,413	18,323	1,909,250
当期末残高	8,514,018	6,562,944	25,026,282	△1,941,701	38,161,544

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,272,399	1,388,454	△453,433	3,207,420	5,763,971	45,223,685
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,272,399	1,388,454	△453,433	3,207,420	5,763,971	45,223,685
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						10,550
剰余金の配当						△599,172
親会社株主に帰属する当期純利益						2,482,000
自己株式の取得						△203
自己株式の処分						25,490
その他						△9,414
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△571,099	△532,454	△151,001	△1,254,555	868,458	△386,096
当期変動額合計	△571,099	△532,454	△151,001	△1,254,555	868,458	1,523,154
当期末残高	1,701,299	856,000	△604,435	1,952,864	6,632,430	46,746,839

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,924,110	4,334,470
減価償却費	2,979,340	3,265,614
減損損失	—	555,339
のれん償却額	275,697	274,595
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38,882	26,089
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,200	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,616	△11,685
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	96,093	△1,897,137
受取利息及び受取配当金	△143,779	△158,596
支払利息	95,870	110,657
投資有価証券売却損益 (△は益)	△800	△6,038
有形固定資産売却損益 (△は益)	△12,689	2,561
固定資産除却損	145,688	45,380
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,700,706	1,513,988
たな卸資産の増減額 (△は増加)	452,389	354,412
仕入債務の増減額 (△は減少)	△232,335	△20,083
未払消費税等の増減額 (△は減少)	88,801	23,427
その他	△119,299	△218,928
小計	5,815,317	8,194,066
利息及び配当金の受取額	143,520	157,222
利息の支払額	△91,828	△114,325
法人税等の支払額	△1,491,213	△1,411,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,375,795	6,825,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△108,371	△121,529
定期預金の払戻による収入	504,042	—
有形固定資産の取得による支出	△3,312,849	△5,621,776
有形固定資産の売却による収入	30,220	12,536
無形固定資産の取得による支出	△1,498,044	△616,109
投資有価証券の取得による支出	△1,307	△8,203
投資有価証券の売却による収入	11,000	30,107
貸付けによる支出	△1,000	—
貸付金の回収による収入	5,593	6,218
子会社株式の取得による支出	—	△6,791
その他	△101,549	△281,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,472,266	△6,607,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△657,245	430,130
長期借入れによる収入	480,000	1,210,000
長期借入金の返済による支出	△351,098	△1,484,806
社債の発行による収入	4,000,000	—
リース債務の返済による支出	△86,706	△33,989
非支配株主からの払込みによる収入	6,928	693,226
自己株式の売却による収入	16,127	18,527
自己株式の取得による支出	△1,410	△203
配当金の支払額	△537,169	△597,879
非支配株主への配当金の支払額	△780,748	△761,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,088,676	△526,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	290,392	△229,161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,282,598	△537,041
現金及び現金同等物の期首残高	11,698,768	13,981,367
現金及び現金同等物の期末残高	13,981,367	13,444,325

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 20社

子会社は全て連結の範囲に含めております。

(ロ)非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
進興電線株式会社	12月31日 ※1
株式会社協栄樹脂製作所	12月31日 ※1
リケンテクノスインターナショナル株式会社	12月31日 ※1
リケンケミカルプロダクツ株式会社	12月31日 ※1
リケンファブロ株式会社	12月31日 ※1
リケンタイランドカンパニーリミテッド	12月31日 ※1
リケンエラストマーズタイランドカンパニーリミテッド	12月31日 ※1
リケンテクノスインターナショナルタイランドカンパニーリミテッド	12月31日 ※1
PT. リケンインドネシア	12月31日 ※1
上海理研塑料有限公司	12月31日 ※1
理研食品包装(江蘇)有限公司	12月31日 ※1
理元(上海)貿易有限公司	12月31日 ※1
リケンテクノスインターナショナルプライベートリミテッド	12月31日 ※1
リケンテクノスインターナショナルコアコーポレーション	12月31日 ※1
リケンベトナムカンパニーリミテッド	12月31日 ※1
リケンテクノスインターナショナルベトナムカンパニーリミテッド	12月31日 ※1
リケンU. S. A. コーポレーション	12月31日 ※1
リムテックコーポレーション	12月31日 ※1
リケンエラストマーズコーポレーション	12月31日 ※1
リケンテクノスヨーロッパB. V.	12月31日 ※1

※1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

提出会社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。又、在外連結子会社は、主として総平均法に基づく低価法を採用しております。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

提出会社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。又、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

提出会社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主として、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

提出会社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、主として支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

提出会社は、役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上することとしております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)に基づく定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約を付した外貨建金銭債権等について、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

・ヘッジ対象

製品輸出に係る外貨建売掛金及び借入金利息

③ ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施しております。また、将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。なお、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約取引及び特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(ヘ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生時に一括償却を行っております。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、当連結会計年度及び前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は4,593千円増加し、税金等調整前当期純利益は10,550千円減少し、資本剰余金が10,550千円増加しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

「リケンテクノス従業員投資会」（以下、「持株会」といいます。）に加入する全ての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

持株会が取得する見込の当社の当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。

信託終了時まで、持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余資産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。

また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時点において当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当該残債を弁済することとなります。

(2) 会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度113,595千円、当連結会計年度95,067千円であり、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度359千株、当連結会計年度301千株、期中平均株式数は、前連結会計年度385千株、当連結会計年度331千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表関係)

1. 裏書手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
裏書手形譲渡高	46,689千円	5,040千円

※2. 当座貸越契約及び借入未実行残高

提出会社及び国内連結子会社は、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	12,930,000千円	13,030,000千円
借入実行残高	4,295,000	4,415,000
差引額	8,635,000	8,615,000

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,093,033千円	△828,746千円
組替調整額	△800	△6,038
税効果調整前	1,092,233	△834,785
税効果額	△267,258	263,685
その他有価証券評価差額金	824,975	△571,099
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,871,203	△843,030
退職給付に係る調整額		
当期発生額	56,375	△404,041
組替調整額	162,912	145,225
税効果調整前	219,287	△258,816
税効果額	△81,864	107,815
退職給付に係る調整額	137,422	△151,001
その他の包括利益合計	2,833,601	△1,565,131

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがいまして、当社グループの報告セグメントの区分方法は、事業部門及び子会社を基礎とした製品別を考慮して区分しており、「コンパウンド」、「フィルム」、「食品包材」の3つを報告セグメントとしております。

「コンパウンド」はプラスチック成型品の間接原料である主としてペレット状の混合合成樹脂の製造・販売、「フィルム」はフィルム状に加工した合成樹脂の原反及びこれに意匠、機能を付与した製品の製造・販売、「食品包材」は主に食品包装用の薄膜状合成樹脂フィルムの製造・販売であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンパ ウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	62,908,065	13,919,134	11,484,048	88,311,247	3,627,308	91,938,556	—	91,938,556
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	242,825	791	—	243,616	695,359	938,976	△938,976	—
計	63,150,890	13,919,926	11,484,048	88,554,864	4,322,667	92,877,532	△938,976	91,938,556
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	4,214,560	△546,356	68,489	3,736,693	82,919	3,819,612	△166,744	3,652,867
セグメント資産	42,185,247	10,340,768	7,843,987	60,370,003	2,310,904	62,680,907	23,405,795	86,086,702
セグメント負債	19,509,002	3,373,305	4,509,916	27,392,225	1,184,927	28,577,152	12,285,864	40,863,017
その他の項目								
減価償却費	1,469,471	709,150	311,024	2,489,647	53,494	2,543,141	436,198	2,979,340
のれんの 償却額	85,534	—	177,162	262,697	13,000	275,697	—	275,697
特別利益	6,450	—	800	7,250	—	7,250	13,119	20,370
特別損失	9,658	25,957	1,197	36,812	40	36,852	122,262	159,115
(減損損失)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,866,329	1,143,294	365,829	3,375,453	23,322	3,398,775	1,223,353	4,622,128

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去△166,744千円であります。
セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△10,444,006千円、全社資産33,849,801千円であり、全社資産の主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。
セグメント負債の調整額は、セグメント間消去△1,175,141千円、全社負債13,461,006千円であり、全社負債の主なものは報告セグメントに帰属しない借入金及び管理部門に係る負債であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
なお、当連結会計年度のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンパ ウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	63,889,493	12,006,439	11,184,703	87,080,636	3,508,444	90,589,081	—	90,589,081
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	228,665	—	—	228,665	1,746,756	1,975,422	△1,975,422	—
計	64,118,159	12,006,439	11,184,703	87,309,302	5,255,201	92,564,503	△1,975,422	90,589,081
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	5,333,726	△725,350	582,141	5,190,517	66,133	5,256,650	△171,848	5,084,802
セグメント資産	41,802,491	9,347,753	7,846,731	58,996,976	3,254,364	62,251,340	21,906,148	84,157,489
セグメント負債	19,451,751	2,669,862	4,349,817	26,471,431	2,331,349	28,802,781	8,607,868	37,410,649
その他の項目								
減価償却費	1,593,188	694,454	283,512	2,571,156	50,736	2,621,893	643,721	3,265,614
のれんの 償却額	84,472	—	177,162	261,635	12,960	274,595	—	274,595
特別利益	3,919	—	76	3,995	—	3,995	6,038	10,034
特別損失	3,926	559,360	11,321	574,608	—	574,608	32,668	607,277
(減損損失)	(—)	(555,339)	(—)	(555,339)	(—)	(555,339)	(—)	(555,339)
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,410,684	353,268	159,701	4,923,655	40,122	4,963,777	1,146,880	6,110,658

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去△171,848千円であります。
セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△10,996,554千円、全社資産32,902,702千円であり、全社資産の主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。
セグメント負債の調整額は、セグメント間消去△1,184,883千円、全社負債9,792,751千円であり、全社負債の主なものは報告セグメントに帰属しない借入金及び管理部門に係る負債であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンパウンド	フィルム	食品包材	その他	合計
外部顧客への売上高	62,908,065	13,919,134	11,484,048	3,627,308	91,938,556

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	北米	中国	欧州	その他地域	合計
51,222,247	8,420,899	12,487,297	7,739,318	2,448,560	9,620,232	91,938,556

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	北米	中国	欧州	その他地域	合計
13,322,315	4,222,391	3,434,265	1,302,178	751	2,030,448	24,312,351

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンパウンド	フィルム	食品包材	その他	合計
外部顧客への売上高	63,889,493	12,006,439	11,184,703	3,508,444	90,589,081

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	北米	中国	欧州	その他地域	合計
48,265,396	9,053,166	13,520,686	7,499,486	1,124,412	11,125,932	90,589,081

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	北米	中国	欧州	その他地域	合計
12,393,482	3,482,981	4,398,196	1,752,600	454	3,762,295	25,790,011

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンパ ウンド	フィルム	食品包材	計				
当期末残高	100,478	—	797,232	897,710	52,000	949,710	—	949,710

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンパ ウンド	フィルム	食品包材	計				
当期末残高	16,005	—	620,069	636,075	39,040	675,115	—	675,115

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	658.72円	669.00円
1株当たり当期純利益金額	31.74円	41.41円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	31.36円	36.25円

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	45,223,685	46,746,839
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,763,971	6,632,430
(うち非支配株主持分(千円))	(5,763,971)	(6,632,430)
普通株式に係る純資産額(千円)	39,459,713	40,114,409
普通株式の自己株式数(株)	6,209,865	6,151,654
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	59,903,954	59,962,165

(注) 信託E口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式と認識しているため、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末株式数は、当該株式の数を控除しております。

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,900,298	2,482,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,900,298	2,482,000
普通株式の期中平均株式数(株)	59,879,330	59,931,850
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	—	—
普通株式増加数(株)	710,732	8,528,784
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	710,732	8,528,784
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 信託E口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式と認識しているため、1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、当該株式の数を控除しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,222,739	8,307,431
受取手形	4,020,736	3,721,102
売掛金	12,416,882	11,512,816
商品及び製品	1,528,297	1,616,154
仕掛品	169,847	185,590
原材料及び貯蔵品	1,467,810	1,321,533
前払費用	81,046	87,316
短期貸付金	3,710	4,260
繰延税金資産	230,290	210,572
その他	838,061	690,618
貸倒引当金	△88,645	△87,894
流動資産合計	29,890,777	27,569,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,590,868	3,756,923
機械及び装置	2,998,046	2,184,494
車両運搬具	14,170	12,479
工具、器具及び備品	285,797	300,957
土地	4,607,405	4,525,905
リース資産	14,655	3,080
建設仮勘定	67,327	4,000
有形固定資産合計	11,578,270	10,787,842
無形固定資産		
ソフトウェア	1,736,855	2,006,760
リース資産	9,477	5,410
のれん	83,017	—
その他	15,062	14,905
無形固定資産合計	1,844,413	2,027,076
投資その他の資産		
投資有価証券	5,243,593	4,351,170
関係会社株式	7,920,201	8,148,831
関係会社出資金	1,966,106	1,966,106
従業員に対する長期貸付金	9,697	5,436
前払年金費用	632,684	731,899
繰延税金資産	—	112,495
その他	853,559	387,667
貸倒引当金	△2,262	△2,012
投資その他の資産合計	16,623,580	15,701,596
固定資産合計	30,046,264	28,516,514
資産合計	59,937,042	56,086,016

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,369,729	1,972,451
買掛金	8,546,468	8,082,129
設備関係支払手形	606,663	265,704
短期借入金	2,500,000	3,150,000
1年内返済予定の長期借入金	1,336,988	343,755
リース債務	18,955	4,423
未払金	187,512	138,247
未払費用	701,402	511,539
未払法人税等	179,072	—
賞与引当金	491,392	475,576
役員賞与引当金	29,200	29,200
その他	126,466	201,979
流動負債合計	16,093,851	15,175,006
固定負債		
社債	4,000,000	4,000,000
長期借入金	484,301	151,407
債務保証損失引当金	—	9,086
リース債務	10,310	4,777
繰延税金負債	1,160,191	—
退職給付引当金	2,062,636	45,848
資産除去債務	111,471	154,839
長期末払金	108,324	129,774
固定負債合計	7,937,235	4,495,734
負債合計	24,031,087	19,670,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金		
資本準備金	6,532,977	6,532,977
その他資本剰余金	12,452	19,415
資本剰余金合計	6,545,430	6,552,393
利益剰余金		
利益準備金	1,107,369	1,107,369
その他利益剰余金		
特別償却準備金	84,369	69,246
固定資産圧縮積立金	362,596	318,582
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	7,000,637	8,129,653
利益剰余金合計	20,554,972	21,624,851
自己株式	△1,960,025	△1,941,701
株主資本合計	33,654,396	34,749,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,251,558	1,665,712
評価・換算差額等合計	2,251,558	1,665,712
純資産合計	35,905,954	36,415,275
負債純資産合計	59,937,042	56,086,016

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	43,105,049	39,551,600
売上原価	36,473,189	33,075,678
売上総利益	6,631,859	6,475,921
販売費及び一般管理費	5,515,469	5,632,674
営業利益	1,116,390	843,247
営業外収益		
受取利息及び配当金	939,251	1,064,435
為替差益	175,649	—
その他	287,647	228,473
営業外収益合計	1,402,548	1,292,908
営業外費用		
支払利息	33,326	28,174
為替差損	—	179,643
貸与資産減価償却費	116,007	109,467
社債発行費	18,332	—
その他	29,828	6,534
営業外費用合計	197,496	323,820
経常利益	2,321,442	1,812,335
特別利益		
固定資産売却益	14,310	—
投資有価証券売却益	—	6,038
特別利益合計	14,310	6,038
特別損失		
固定資産売却及び除却損	150,935	38,211
減損損失	—	555,339
関係会社株式評価損	—	183,238
債務保証損失引当金繰入額	—	9,086
その他	6,545	—
特別損失合計	157,480	785,875
税引前当期純利益	2,178,272	1,032,498
法人税、住民税及び事業税	500,785	326,361
法人税等調整額	△51,115	△962,914
法人税等合計	449,669	△636,552
当期純利益	1,728,602	1,669,051

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	8,514,018	6,532,977	4,442	6,537,420	1,107,369	95,981	392,852	12,000,000
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,514,018	6,532,977	4,442	6,537,420	1,107,369	95,981	392,852	12,000,000
当期変動額								
剰余金の配当								
特別償却準備金の取崩						△11,612		
固定資産圧縮積立金の取崩							△30,256	
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			8,009	8,009				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	8,009	8,009	—	△11,612	△30,256	—
当期末残高	8,514,018	6,532,977	12,452	6,545,430	1,107,369	84,369	362,596	12,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	5,705,817	19,302,021	△1,974,742	32,378,718	1,434,167	1,434,167	33,812,886
会計方針の変更による累積的影響額	63,139	63,139		63,139			63,139
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,768,956	19,365,161	△1,974,742	32,441,858	1,434,167	1,434,167	33,876,025
当期変動額							
剰余金の配当	△538,791	△538,791		△538,791			△538,791
特別償却準備金の取崩	11,612			—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	30,256			—			—
当期純利益	1,728,602	1,728,602		1,728,602			1,728,602
自己株式の取得			△1,410	△1,410			△1,410
自己株式の処分			16,127	24,137			24,137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					817,390	817,390	817,390
当期変動額合計	1,231,680	1,189,811	14,717	1,212,538	817,390	817,390	2,029,929
当期末残高	7,000,637	20,554,972	△1,960,025	33,654,396	2,251,558	2,251,558	35,905,954

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	8,514,018	6,532,977	12,452	6,545,430	1,107,369	84,369	362,596	12,000,000
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,514,018	6,532,977	12,452	6,545,430	1,107,369	84,369	362,596	12,000,000
当期変動額								
剰余金の配当								
特別償却準備金の取崩						△15,122		
固定資産圧縮積立金の取崩							△44,014	
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			6,962	6,962				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	6,962	6,962	—	△15,122	△44,014	—
当期末残高	8,514,018	6,532,977	19,415	6,552,393	1,107,369	69,246	318,582	12,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	7,000,637	20,554,972	△1,960,025	33,654,396	2,251,558	2,251,558	35,905,954
会計方針の変更による累積的影響額				—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,000,637	20,554,972	△1,960,025	33,654,396	2,251,558	2,251,558	35,905,954
当期変動額							
剰余金の配当	△599,172	△599,172		△599,172			△599,172
特別償却準備金の取崩	15,122			—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	44,014			—			—
当期純利益	1,669,051	1,669,051		1,669,051			1,669,051
自己株式の取得			△203	△203			△203
自己株式の処分			18,527	25,490			25,490
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△585,845	△585,845	△585,845
当期変動額合計	1,129,015	1,069,879	18,323	1,095,166	△585,845	△585,845	509,320
当期末残高	8,129,653	21,624,851	△1,941,701	34,749,562	1,665,712	1,665,712	36,415,275

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。